



平成22年 6月17日

各 位

会社名 サイボウズ株式会社  
本店所在地 東京都文京区後楽一丁目4番14号  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 西端 慶久  
(コード番号4776 東証第一部)  
問い合わせ先 執行役員 経営管理本部長 石井 和彦  
電話番号 03-5805-9035 (代表)

## 連結子会社の事業譲渡とそれに伴う特別損失の発生、 解散と連結除外に伴う剰余金増加に関するお知らせ

当社は、当社及び連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の平成22年6月17日開催の取締役会において、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンククライアント事業（全事業）を譲渡し会社を解散することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 事業譲渡及び解散の理由

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、ハードディスクを搭載しておらず端末へのデータ保存が不可能で情報漏えい防止に最適な端末であるシンククライアントの初期導入から構築・運用まで行う、シンククライアント事業を営んでおります。

当社グループでは、予ねてより、ソフトウェア事業を強固なものとするべく、グループウェア部門への経営資源の集中のため、グループ再編に取り組んで参りました。

その取り組みの一環として、このたび、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンククライアント事業（全事業）を株式会社MR Yに譲渡し、会社を解散することを決議いたしました。

### 2. 事業譲渡の概要

#### (1) 譲渡会社（当該子会社）の概要

商号：サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社

本店所在地：東京都文京区

代表者氏名：山田 理

設立：平成7年10月

資本金：257百万円

株主構成：当社58.11%、ソフトブレーン株式会社22.38%、

リスクモンスター株式会社17.32%、株式会社ベネッセコーポレーション2.16%

従業員数：7名

#### (2) 譲渡会社（当該子会社）の最近の経営成績及び財政状態（平成21年12月期）

|      |         |
|------|---------|
| 売上高  | 139百万円  |
| 営業利益 | -243百万円 |
| 経常利益 | -250百万円 |
| 当期利益 | -185百万円 |
| 総資産  | 157百万円  |
| 純資産  | -376百万円 |

(3) 譲渡資産の項目

平成22年5月31日現在の貸借対照表に記載された以下の資産及び負債、貸借対照表に記載されていない社内備品・知的財産権・その他対象事業を運営するのに必要な資産を譲渡対象とする予定です。

(参考：平成22年5月31日現在の貸借対照表における譲渡資産・譲渡負債のうち主なもの)

| 資 産            |       | 負 債 |       |
|----------------|-------|-----|-------|
| 項目             | 帳簿価額  | 項目  | 帳簿価額  |
| 商品             | 75百万円 | 買掛金 | 21百万円 |
| のれん            | 49百万円 | 未払金 | 2百万円  |
| 売掛金            | 12百万円 |     |       |
| 建物附属設備及び工具器具備品 | 1百万円  |     |       |

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価格：2百万円

決済方法：現金決済

### 3. 譲渡先の概要

商号：株式会社MR Y

本店所在地：横浜市中区

代表者氏名：山田 雅彦

事業内容：システム構築に関する業務、PC・周辺機器・デジタル家電・AV機器・ソフトウェアの企画・販売 他

設立：平成17年10月

資本金：10百万円

純資産：3百万円

総資産：36百万円

大株主及び持分比率：山田雅彦100.00%

当社との関係：なし

### 4. 日程

平成22年6月17日 当社及びサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 取締役会決議

平成22年6月29日 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社臨時株主総会決議（予定）、  
事業譲渡契約書締結、事業譲渡（予定）

平成22年6月30日 解散（予定）

### 5. 今後の見通し

上記の譲渡に伴い、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社個別業績、及び当社連結業績において特別損失が114百万円程度発生する見込みです。

同社は、解散後速やかに清算手続きを行い、当社の連結子会社から除外される予定です。同社の清算により同社個別業績に特別利益が発生しますが、特別利益発生前に連結除外するため、当該利益相当が連結除外時に剰余金の増加として調整される予定です。

なお、当事業譲渡に伴う特別損失は平成22年6月11日発表の業績予想に織り込み済みです。

以上